

Q 「都構想」って市民に どんな影響があるの？

大阪市役所がなくなるだけ
ではありません。大阪市が廃止
されれば二度と戻れません。

大きな権限と財源がある政
令市の大阪市では、市営地下鉄
を早くから整備し、敬老パスも
50年前から制度化。市立大学や
市立高校も大阪の教育を支え
てきました。

「こども医療費助成」の76億円

や「敬老パス」の56億円、「塾代
助成」の26億円など、「特別区」
の“判断”で実施を決める「切り
捨て事業リスト」が法定協議会
に資料として出ています。敬老
パスや子ども医療費助成などを
維持せよとの要望に、松井市長
が「担保できない」と拒否。住民
サービス低下は避けられないこ
とを認めました。

Q 身近な自治体に なるってホンマ？

人口が60万人から75万人の
「特別区」は政令市の堺市なみ
です。「ニア・イズ・ベター」に
はなりません。

きめ細かい住民サービス実
施には「財源」が必要です。と
ころが「特別区」は、固定資産
税・法人市民税など、約5000億
円の財源が大阪府（都）に吸い
上げられ、府の従属団体にな

り、その一方、「特別区」で庁舎
整備や議会経費など余分なコ
ストがかかります。

また、住民が介護保険料を
引き下げたいと願っても、「特
別区」の区長や議会が手も口
も出すことができない「一部事
務組合」が担当するなど、「身
近」にはなりません。

Q 財政効果はあるの？

「都構想」で10年間に1兆1千
億円の「財政効果・経済効果」
という報告書を出した「嘉悦学
園」。国・自治体の業務・研究の
実績はなく、維新とつながりの
ある「学園」です。

「報告書」は、大阪市を4つに
分割すると支出が減り「財政効
果」があるとしています。しか
し、支出を減らすには仕事や住
民サービス、事業を減らさなけ
ればなりません。それを「報告
書」は示していません。まさに机
上の空論です。

一方、特別区庁舎の整備コス
トを減らすために、中之島庁舎
の「共同」使用という「珍論」が
議論されています。「都構想」で
余分なコストがかかることの証
明です。



Q 大阪府内の自治体に、 どんな影響があるの？

大阪市の大きな財源を大阪
府が握れば、府内の衛星都市の
住民サービスに回るとするのは
幻想でしかありません。カジノ
誘致を中心にした大阪市内へ
の大規模開発に使われるだけ

です。

また、大阪市が廃止され「特
別区」になれば、隣接している
市は市議会の議決だけで「特別
区」に移行する「条件」が与えら
れます。

東京23区では？



東京都の特別区で 聞いた生の声

行政視察に参加した

日本共産党大阪市議団 団長
山中智子さんのお話



特別区は半人前

特別区は、固定資産税や法人市民税など
が「財政調整」の財源として、東京都が徴
収した後に特別区に配分・交付されます。
これは「半人前の自治体」です。

「千代田市」になりたい

人口約6万人の千代田区は、大企業の本社
や中央官庁などが集中し、昼間人口は約85
万人。財政調整の結果、3千億円が東京都
に持っていかれ、区には30億円しか戻りま
せん。千代田区が「千代田市」になりたいと
のお話が印象的でした。

細かな行政対応はできません

維新は特別区なら「各区の特性に応じたき
め細かな対応ができる」と宣伝していますが、板橋区では「そんなの、できるわけが
ありません」と即答でした。行政は細かな対
応はできません。

政令市である大阪を
わざわざ廃止するような案は、
とるべきではありません

